

評価実施	平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 7	高齢者等健康増進事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課
政策名	No. 4	4 保健・福祉	所属係	地域福祉推進係	課長名	関 知介
施策名	No. 10	基本施策10 高齢者福祉の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 03	項 01	目 06	事業コード 0120000	法令根拠 くにたち福祉会館条例・条例施行規則・老人福祉法
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )			

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 【事業概要】くにたち福祉会館条例に基づき、くにたち福祉会館諸事業一般(福祉会館施設管理事業、老人福祉センター運営事業に関する部分は本事業から除く)。「国立市社会福祉協議会」に指定管理を委託し、平成28年度からの指定管理も引き続き同協議会に決定した。具体的には、高齢者健康体操、初心者フラダンス教室、地域活動等への協力、高齢者啓発事業など。その他、嘱託医・看護師の報酬・報償費支払い。 【業務概要】指定管理の締結。指定管理料(一般会計・福祉会館事業経理区分)の決定及び支払事務。【他の事業として記載】報酬・報償費支払い。その外、福祉会館に関する連絡調整。 【予算科目】報酬・報償費	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成4年5月より、くにたち福祉会館が開所となり、高齢者やしょうがいしゃ、児童を始めとする多くの市民にとって、地域に根差した様々な福祉活動を推進していくための拠点として機能してきた。福祉会館2階部分は、老人福祉法による老人福祉センターにあたるものである。 活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 嘱託医・看護師報酬支払い。福祉会館指定管理による社会福祉協議会との連絡調整。 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成30年度と同様

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
老人福祉法も背景にあるが、高齢社会の到来とともに、介護予防も含め、その高齢者に毎日健康で、楽しく過ごせるような生活を提供するところにある。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
福祉会館・福祉会館利用者・60歳以上の市民

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
高齢者の健康が増進され、市民の教養が向上し、住み慣れた地域で高齢者が、生きがいをもち安心して暮らすことができ、市民及び地域社会の福祉増進を図る。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	くにたち福祉会館開館日数	ア	297	295	295	293	295		-2
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口	ア	74,546	75,054	75,760	75,932	75,984		172
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	国立福祉会館・会議室等延べ利用者数	ア	54,372	51,150	52,794	51,683	54,000		-1,111
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	住み慣れた地域で生きがいをもち生活していると答えた市民・高齢者の割合	ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支 出 内 訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	0
	正規職員人件費計(C)	千円	250	250	250	250	250	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	250	250	250	250	250	0
物 に 係 る コ ス ト	物件費	千円	814	24,191	25,621	24,703	26,141	-918
	うち委託料	千円		24,191	25,621	24,703	26,141	-918
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	814	24,191	25,621	24,703	26,141	-918
移 転 支 出 的 な コ ス ト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,064	24,441	25,871	24,953	26,391	0	-918
収 入 内 訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,064	-24,441	-25,871	-24,953	-26,391	0	918
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公 共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
有 効 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 指定管理者と協力していく必要があるが、現在は例年実施している事業のみのため、事業自体の縮小等でないならば削減は難しいかと思われる。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
効 率 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
	⑧ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 60歳以上の全市民を対象としている。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?  
 適切に実施している...一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
評価になじまない  
年齢・性別・しょうがいの有無等関係なく、福祉会館を利用いただけるようにしている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
健康事業としての体操教室などについては、定員以上の募集があるため希望者全員受講できないところがある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
高齢者の生きがいや、介護予防、健康管理など施策に沿った事業であるといえる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 実施する一部事業については、福祉会館施設管理事業の指定管理委託の部分と係るため、一部の費用等については、そちらに計上している。この事務事業についても老人福祉センター運営事業と被っている部分もある。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)...具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
福祉会館事業として、高齢者の健康増進並びに教養の向上及び娯楽に関することとして、他課での事業と連携をとれる部分もあると考える。 福祉会館のみで考えると、福祉会館、老人福祉センターは両方とも指定管理者として社会福祉協議会に委託しており、同管理者が管理している点についていえば、事業について連携がとれているといえる。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下		×	×														

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
この事業について、他課との意見調整が必要と考える。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
高齢化社会に踏み込んだ現在、廃止という方向性は考えられないが、事業の統合という方向性はあると考える。



評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)						
事務事業名	No. 2	寝具乾燥消毒事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課	
政策名	No.	4 保健・福祉	所属係	高齢者支援係	課長名	馬場 一嘉	
施策名	No.	基本施策10 高齢者福祉の充実	裁量性	裁量性が大きい事業			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	
	一般	01	3	01	1	01 2 03 1 1 41 71 01 0	国立寝具乾燥消毒事業実施要綱
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (平成12年度 ~ 年度)		

<p><b>事務事業の概要</b></p> <p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業は、市内に住所を有するおおむね65歳以上の高齢者で単身世帯、高齢者のみ世帯及びこれに準ずる世帯に属する者で加齢に伴う心身の障害及び疾病等により寝たきり状態にあるため、寝具の衛生管理が困難な方を対象とする。給付の決定を受けた者に対し、月1回の寝具の乾燥及び年1回の水洗いを実施する。対象寝具は、掛布団、敷布団、毛布、枕である。本人負担はなし。 &lt;業務内容&gt; ①高齢者支援課及び地域包括支援センター地域窓口で申請を受け付ける。 ②地域包括支援センター(地域窓口を含む)職員が実態把握し、申請書・実態把握書を市に提出する ③市が決定(却下)通知書を申請者に通知し、業者に寝具乾燥依頼書を送る ④乾燥は委託契約を締結した業者が各家庭を訪問回収自社工場乾燥させ、当日配送、水洗いは翌日配送 ⑤委託業者からの請求に基づき、委託料を支払う &lt;予算内訳&gt;委託料</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成12年4月1日より施行。 寝たきり高齢者等が使用している寝具の乾燥消毒及び水洗いのサービスを提供することにより、寝たきり高齢者等の日常生活の質の向上を図るため。</p> <p>活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 申請を受け、地域包括支援センター(地域窓口を含む)職員が実態把握を行う。市が決定(却下)通知書を通知する。寝具乾燥は取扱業者に委託する。</p> <p>平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 介護保険における訪問介護サービスとの代替性も考慮しつつ、地域包括ケア計画における独居高齢者の包括的な生活支援策への統合について検討していく必要があるため、新規募集については停止している。</p>
--	--

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
寝具の衛生管理が困難な方について、衛生環境の保持を図り在宅での生活を送ることができるよう支援する必要があるため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
自力で寝具乾燥が行うことができない寝たきり状態の方を対象としている。家事代行に類するサービスであり、自己でできる場合は自己で行うことが前提であるため、寝たきり状態の高齢者を対象としている。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
居室の住環境を改善することにより、疾患の悪化等を防ぎ、健康を保持することで在宅での生活を支援し、高齢者福祉の充実に寄与する。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	申請受付件数	人	1	0	3	0	0		-3
	乾燥消毒及び水洗い利用者数	枚	11	9	10	9	6		-1
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	65歳以上の寝具の衛生管理が困難な市民(*※データ算出不可)	員							0
		世帯							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	乾燥消毒利用者数	枚	11	9	10	9	6		-1
	水洗い利用者数	人	11	9	10	9	6		-1
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	在宅で生活している高齢者の割合	%	97.2	97.2					0
									0

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	50	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	150	150	150	150	75	0
	人に係るコスト計(F)	千円	150	150	150	150	75	0
物に係るコスト	物件費	千円	286	287	180	123	169	-57
	うち委託料	千円	286	287	180	123	169	-57
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	286	287	180	123	169	0	-57
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	436	437	330	273	244	0	-57
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-436	-437	-330	-273	-244	0	57
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?															
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?															
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?															
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?															
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?															
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)															
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?															
	⑧ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない 多様性を排除することはない。															
公平性評価	この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)	事業利用者からの特段の不満は聞き取っていない。															
	この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)	事業利用者の寝具を衛生的に保ち、健康な生活に資することで施策の成果を向上させている。															
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)</b>																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	① 公共関与と妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 寝具の衛生を保つことは健康状態を保つため重要と考えるが、介護保険における訪問介護サービスを利用することで寝具の衛生を保つことができることも考えられるため、本事業を継続するかどうかは検討が必要である。															
	(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 介護保険における訪問介護サービスとの代替性も考慮しつつ、地域包括ケア計画における独居高齢者の包括的な生活支援策への統合について検討していく必要があると考える。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			×	低下		×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持			×														
低下		×	×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 介護保険における訪問介護サービスへ切り替えることが可能であるのか、個別のケースごとに検討する。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 介護保険サービス等で代替することができれば、この事業を廃止することができる。																	

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)						
事務事業名	No. 3	高齢者食事サービス事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課	
政策名	No.	4 保健・福祉	所属係	高齢者支援係	課長名	馬場 一嘉	
施策名	No.	基本施策10 高齢者福祉の充実	裁量性	裁量性が大きい事業			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	
	一般	01	3	01	1	01 2 03 1 1 41 81 01 0	国立市高齢者食事サービス事業実施要綱
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 — (平成2 年度 ~ 年度)		

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成2年度以前に市民グループが独自に実施していたが、年々利用者が増加してきたことにより、平成2年度から市の事業化。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市内に住所を有する65歳以上の高齢者で単身世帯、高齢者のみ世帯及びこれに準ずる世帯に属する者で、日常の買物又は炊事等に支障又は困難がある者を対象とする。支給決定を受けた者に対し、夕食の配達することで安否確認を実施する。夕食の配達及び見守りについては、民間事業者等に委託する。 ＜業務内容＞①高齢者支援課及び地域包括支援センター地域窓口で申請を受け付ける。②地域包括支援センター職員(窓口を含む)もしくは担当ケアマネージャーがアセスメントを実施③市において食事サービスの利用可否及び回数を決める④申請結果を申請者および委託事業者へ通知する。⑤委託事業者が夕食を利用者に配達し安否確認を実施する。⑦委託事業者が本人負担分を徴収する⑥市は委託事業者に対し1食につき400円を支払う⑦支給決定を受けた者に対し、定期的に決定内容の見直しを行う。その他、支給内容の変更等の申請を随時受け付ける。	
活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 平成29年度のプロポーザルにより選定された事業者と食事サービス事業の委託契約を締結。 食事サービス利用者へ新規の事業者が加わったことの周知。 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 通常業務の実施とともに、随時ふれあい牛乳支給事業との併給調整を行う。	

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
高齢化が進むにつれ、単身高齢者が増加し、孤独死等のリスクが高まることが予想されるため、高齢者向けの食事を提供することによる高齢者の日常生活の質の向上と、食事を手渡して配達することにより安否確認を行うことにより孤独死等を防止する。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
事業の目的が見守り及び食事の確保に困難性を抱える高齢者への支援のため、支援する同居家族がいない高齢者世帯及びそれに準ずる世帯とした。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
食事の面から高齢者が健康増進を図り、見守りにより孤独死を防ぐことにより、住み慣れた町で安心して住み続けることができるようになり、高齢者福祉の充実につながる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	利用者数	人	414	415	403	412			9
	食事提供数	食	69,931	68,123	69,010	70,542			1,532
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	一人暮らし又はこれに準ずる状況にあり、日常の買物または炊事等に支障や困難がある65歳以上の高齢者 (※データ算出不可)	人							0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	利用者数	人	414	415	403	412			9
	食事提供数	食	69,931	68,123	69,010	70,542			1,532
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	在宅で生活している高齢者の割合	%	97.2	97.2					0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	750	750	800	810	810	10
	正規職員人件費計(C)	千円	3,750	3,750	4,000	4,050	4,050	50
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	684	684	684	684	684	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026	0
	人に係るコスト計(F)	千円	4,776	4,776	5,026	5,076	5,076	50
物に係るコスト	物件費	千円	27,911	27,156	27,569	28,205	27,983	636
	うち委託料	千円	27,911	27,156	27,569	28,205	27,983	636
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	27,911	27,156	27,569	28,205	27,983	636	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	32,687	31,932	32,595	33,281	33,059	686	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-32,687	-31,932	-32,595	-33,281	-33,059	-686	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行った場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 今後も定期的にプロポーザル方式にて事業者選定を実施し、事業の成果向上に努める。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 安否確認という目的においては、ふれあい牛乳事業との併給調整が可能である。
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 委託料は、夕食について1食当たり400円となっており、市場価格と比べても、これ以上の削減の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 申請者に対するアセスメント等は各地域窓口の包括支援センター職員が実施し、決定等事務処理については高齢者支援係正職員及び嘱託員にて実施している。本事業における決裁の重要点は、アセスメントとそのアセスメント内容の理解・解釈であり、それに精通しない事務職員が事務執行すると、過大な業務時間を費やす傾向にある。また、食事の休止等の連絡が頻繁にあり、都度業者との連絡調整が必要となる。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 事業利用者は複数の配食業者から自分の利用する業者を選択することが可能であり、一食当たりの補助金額はどの配食業者も一定であるので公平性は保たれている。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
評価になじまない  
多様性を排除することは行っていない。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
この事業の利用者からは大きな不満の意見は出しておらず、おおむね満足している者と思われる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
生活に困難を抱える高齢者を支援し、高齢者福祉の充実に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
ふれあい牛乳事業との併給調整が平成30年度は進んでいなかったため、次年度は本格化する。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

ふれあい牛乳事業との併給調整を適正に実施していく。  
また、本事業を含め国立市独自の高齢者福祉事業については、「介護保険制度の理解」「実証的な福祉効果の効果測定の専門性」の基礎があったうえで実施することが望まれる。上記の両方がないと、事業実施は前例踏襲、定例的とならざるをえず、介護保険制度では賅うことができない必要な事業の見極め、事業の統廃合を検討する能力も養うためには相当な年数を必要とすることとなってしまふ。今後の人事配置は一考を求める。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
担当部署のみならず、人事部門・政策経営部門からの高齢者福祉事業への理解。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか?  
生活機能の低下した高齢者が食事の用意に困難性を抱えた場合に必要となる事業であるので、目標達成による廃止は考えにくい。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 4	外出支援サービス事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
政策名	No.	4 保健・福祉	所属係	高齢者支援係	課長名	馬場 一嘉
施策名	No.	基本施策10 高齢者福祉の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	01	3	01	1	01
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (平成14年度～年度)	

<p><b>事務事業の概要</b></p> <p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業は、市内に住所を有し、介護保険法による要介護認定が要介護1以上であり、心身に障害があり交通機関の利用が困難である市民税非課税世帯の方を対象に1枚300円相当のタクシー利用券を月9枚を超えない範囲で発行することにより、外出を容易にし、社会生活の向上を図ることを目的とする。</p> <p>&lt;業務内容&gt;①高齢者支援課及び地域包括支援センター地域窓口で申請を受け付ける ②地域包括支援センター職員(地域窓口を含む)が訪問を行い本人の状態を確認し、調査票を作成する ③対象者の介護認定状況及び市民税の課税状況を確認する ④他制度(国立市福祉タクシー事業・国立市心身障害者(児)自動車ガソリン費助成事業)との併用は不可であるため、これらの利用がないか調査を行う ⑤審査結果を申請者に通知し、決定者には申請月からの利用券と利用証を交付する ⑥利用者がタクシー乗車時に利用した券は、タクシー会社が月単位で取りまとめ市に請求する。市はタクシー券1枚につき300円相当額と手数料20円を加えた額を支払う &lt;予算内訳&gt;需用費(印刷製本費)、委託料</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) ・平成14年度 ・障害者を対象とした福祉タクシー事業に準じ、高齢者になり生じる障害に対してもタクシー券を発行することが求められたことから開始された。</p> <p>活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 利用希望者より申請を受け付け、審査を行い支給決定者にタクシー券を支給した。タクシー事業者と委託契約を締結し、委託先事業者で利用されたタクシー券及び実績報告書の提出を受け、委託料を支払った。 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様。</p>
---	---

**1 現状把握の部(PLAN)(DO)**

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
外出が困難な高齢者に対し、外出の機会を確保することにより社会生活の向上を促す。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
介護認定が要介護1以上でありかつ市民税世帯非課税である外出困難な高齢者を対象とする。要介護認定者は要支援認定者よりも、外出の頻度が減り寝たきりになるリスクが高いためである。タクシー券の支給による給付であるため、所得要件を設け、市民税非課税世帯の方を対象とした。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
外出が困難な高齢者に対し、外出の機会を確保することにより社会生活の向上を促し、住み慣れた町で安心して住み続けられるようになり高齢者福祉の充実に寄与する。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	利用者数	人	192	207	207	225			18
	支給枚数	枚	17,712	18,585	19,233	21,600			2,367
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	要介護認定者で非課税世帯の数かつ公平	人							0
		枚							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	利用枚数	枚	12,168	12,815	13,242	13,888	15,726		646
		枚							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	在宅で生活している高齢者の割合	%	97.2	97.2					0
		%							0

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	400	400	400	400	400	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	600	600	600	600	600	0
	人に係るコスト計(F)	千円	600	600	600	600	600	0
物に係るコスト	物件費	千円	3,995	4,193	4,330	4,536	5,127	206
	うち委託料	千円	3,894	4,108	4,238	4,444	5,033	206
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	3,995	4,193	4,330	4,536	5,127	0	206
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,595	4,793	4,930	5,136	5,727	0	206
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-4,595	-4,793	-4,930	-5,136	-5,727	0	-206
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 交通機関を利用できない高齢者に外出する機会を提供していくことは行政として必要である。																
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 利用者数は要介護以上で非課税世帯の人数からみて適正なレベルと考えられる。																
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 在宅の要介護認定者で世帯非課税の方に外出(通院等)の機会を増やすため必要な事業であり、廃止された場合の影響は大きいと考える。																
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 しようがいしゃ支援課で実施している福祉タクシー事業と類似している。対象者が異なるため統廃合は難しい。																
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 サービス自体はタクシー事業者に委託しており削減の余地はない。																
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業の事務についてはそのほとんどをすでに嘱託職員が行っている。																
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 タクシー券を配布する方式であるため、所得制限を設けることは妥当である。対象者を市民税非課税世帯に限っているため、公正な要件となっている。																
<p>事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない</p> <p>多様性を排除することはない。</p>																		
<p>この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)</p> <p>事業対象者からの不満は聞いておらず、この事業についてはおおむね満足しているものと思われる。</p>																		
<p>この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)</p> <p>高齢者の外出の機会確保につながっており、高齢者福祉の充実に寄与している。</p>																		
<p><b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)</b></p> <p>(1) 担当課評価者としての評価結果</p> <p>① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>(2) 全体総括(振り返り、反省点) 適切に事業を遂行できていると考えている。</p>																		
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止</p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>		<p>(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持		○	×															
低下	×		×															
<p>(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策</p> <p>しようがいしゃ支援課の福祉タクシー事業や、福祉有償運送事業等福祉交通事業との連携</p>																		
<p>(6) &lt;目標達成基準、見直し・廃止基準&gt;この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?</p> <p>在宅要介護者は今後も増加する見込みであり、廃止の方向性は考えにくい。</p>																		

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 5	ふれあい牛乳支給事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
政策名	No.	4 保健・福祉	所属係	高齢者支援係	課長名	馬場 一嘉
施策名	No.	基本施策10 高齢者福祉の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	01	3	01	1	01
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	期間限定複数年度 (昭和55年度～年度)	

<p><b>事務事業の概要</b></p> <p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 70歳以上一人暮らしの者に対し、週に3本の牛乳等(白牛乳・コーヒート牛乳・ヨーグルト)を支給することで、健康増進と孤立防止を図る。 &lt;業務内容&gt;①高齢者支援課及び地域包括支援センター地域窓口で申請を受け付ける②地域窓口による申請者の実態調査を行う③支給の決定、サービス提供の開始(本人負担はなし)④申請者に決定通知を送付⑤中止、再開や、配達時の安否確認などは地域窓口において実施⑥牛乳の配達は国立牛乳協会に委託し、毎月実績に応じて委託料の支払いを行う。 &lt;予算内訳&gt;扶助費。なお、本事業については東京都から2,500千円の補助を受けている。</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 社会問題にもなっている高齢者の孤独死の防止策として、昭和55年ひと声牛乳として開始した。</p> <p><b>活動実績及び事業計画</b> 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 利用希望者から申請を受け付け、支給決定を行い、見守りと牛乳の配達を委託により実施した。国立牛乳協会と委託契約を締結し、委託実績に応じて委託料の支払いをした。 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 食事サービスの利用者としてふれあい牛乳両方の利用者に対し、併給調整を行う。</p>
--	--

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
牛乳等の支給により、高齢者の健康の保持を図るとともに見守りを行い孤独死等を防止する。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
独居高齢者の見守りの必要性が高いことにより、70歳以上のひとり暮らしの方を対象としている。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
独居高齢者が住み慣れた町で安心して住み続けることができるようになり、高齢者福祉の充実につながる。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	新規申請件数	ア	107	99	106				-106
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	70歳以上一人暮らし高齢者数	ア	3,680	3,802	4,081	4,309			228
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	安否確認件数	ア	279	322	346	302			-44
		イ							-24
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	在宅で生活している高齢者の割合	ア	97.2	97.2					0
		イ							0

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	200	200	200	200	50	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	250	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	300	300	300	300	300	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,300	1,300	1,300	1,300	550	0
物に係るコスト	物件費	千円		13,023	12,846	13,733	13,226	887
	うち委託料	千円		13,023	12,846	13,733	13,226	887
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	13,023	12,846	13,733	13,226	0	887
移転支的コスト	扶助費	千円	13,293					0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	13,293	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	14,593	14,323	14,146	15,033	13,776	0	887
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	6,542	6,511	6,422	4,900	6,613	-1,522
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	6,542	6,511	6,422	4,900	6,613	0	-1,522
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-8,051	-7,812	-7,724	-10,133	-7,163	0	-2,409
一般財源投入割合	%	55%	55%	55%	67%	52%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 独居高齢者の包括的支援は国立市地域包括ケア計画に掲げられている。																
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 他の安否確認事業との重複解消・連携を図る。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 独居高齢者の見守りとして事業は浸透しており、廃止の場合、利用者及び事業者への影響が大きいと思われる。																
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 高齢者食事サービス事業との連携による併給調整を適正に行う。																
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 高齢者食事サービス事業との連携による併給調整を適正に行うことで事業費の削減が可能となる。																
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 事業自体は委託業者が行っており、人件費の削減余地は少ないと考える。																
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? この事業の対象者は70歳以上の一人暮らし高齢者とされており、条件に該当する市民に広く利用して頂いている。																
<p>事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない 多様性を排除することはない。</p>																		
<p>この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)</p> <p>事業利用者からの大きな不満はなく、おおむね満足している者と考えられる。</p>																		
<p>この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)</p> <p>本人が牛乳を飲んでいるか否かを通じて簡易的な安否確認が行われ、孤立防止に貢献している。</p>																		
<p><b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)</b></p> <p>(1) 担当課評価者としての評価結果</p> <p>① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>(2) 全体総括(振り返り、反省点) 全体的には適切に事業が運営されているが、配食サービスとの併給調整による有効性、効率性の改善が考えられる。</p> <p>(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 高齢者食事サービス事業との併給調整を適正に行う。</p> <p>(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>				削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上		○																
維持			×															
低下	×		×															
<p>(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 昭和55年から継続実施している事業のため、廃止等を実行する際は、利用者のみならず関係事業者等に大きな影響を及ぼす可能性がある。</p>																		
<p>(6) &lt;目標達成基準、見直し・廃止基準&gt;この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 安否確認・見守りが他の事業で補完できるとき。</p>																		

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)						
事務事業名	No. 6	借上げ住宅提供事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課	
政策名	No.	4 保健・福祉	所属係	高齢者支援係	課長名	馬場 一嘉	
施策名	No.	基本施策10 高齢者福祉の充実	裁量性	裁量性が大きい事業			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	
	一般	01	3	01	1	01 21 01 0	国立市高齢者借上げ住宅提供事業実施要綱
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (平成元 年度 ~ 年度)		

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成元年、バブル経済の崩壊による住宅取り壊しのため立ち退き要求を受けた高齢者住宅困窮者に対する住宅確保のため開始された。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 立ち退き要求による住宅困窮者に対し、市が借上げた住宅(全7戸)を提供することにより住居の安定を図っている。	活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 住宅の賃貸借契約及び支払い。 本人負担分の納入業務。
事業の概要	平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 新規募集の停止。そのほかは前年度同様。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
高齢者は賃貸住宅の契約を拒否されるなど、自力で住宅の確保が困難な立場に置かれやすいため、そのような高齢者への支援を行う必要性がある。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
立ち退き要求を受けて自力住宅の確保が困難になった高齢者は、住居に関する支援が必要な高齢者の中でも緊急性が最も高いと思われるため

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
生活の中でも最も重要な要素の一つである住宅環境について困難な状況におかれた高齢者は支援の必要性が高く、そのような高齢者の支援は高齢者福祉の充実のために重要である。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	新規相談件数	ア	7	7	7	0	0		-7
	入居者数	イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	賃貸住宅に住む高齢者数	ア							0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	入居者数	ア	7	7	6	6	6		0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	45	45	45	45	45	0
	人に係るコスト計(F)	千円	45	45	45	45	45	0
物に係るコスト	物件費	千円	5,808	5,808	6,015	6,018	5,808	3
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	5,808	5,808	6,015	6,018	5,808	3	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	5,853	5,853	6,060	6,063	5,853	3	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円	3,818	2,941	3,096	3,377	3,358	281
	収入計(J)	千円	3,818	2,941	3,096	3,377	3,358	281
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,035	-2,912	-2,964	-2,686	-2,495	0	278
一般財源投入割合	%	35%	50%	49%	44%	43%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 高齢者は住宅確保について、困難性を抱えやすいため、行政による支援は妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 一度入居した居住者が長期間居住しており、事業の本来の利用方法から離れてしまっている。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 現在入居中の居住者については、廃止後の対応策を出す必要がある。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 現状高齢者の入居について便宜を図る住宅は都営住宅のシルバーピアが存在するが、市民以外の方も対象としているため、統廃合・連携は難しい。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現在7部屋の賃貸住宅を借り上げているが、家賃について削減することは難しい。また、入居者数は平成30年度末現在で6名となっており、1室空きがあるため、その家賃分を削減したいところだが、本事業の立ち上げ経緯により、貸主側が難色を示している。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 当該事業に係る人件費は事務作業(家賃等の支払いなど)に係るものであり、削減余地はないと考える。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 現入居者が少ない負担で入居し続けており、公平性の点から改善の余地がある。
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない 多様性を排除することは行っていない。		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) この事業の利用者からの大きな不満は聞いておらず、おおむね満足しているものとする。		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 事業の目的そのものは、公益性があり妥当だが、本来の目的に沿った成果を上げていない。		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		
(1) 担当課評価者としての評価結果	① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 事業の趣旨そのものは妥当であるが、制度が機能していないため、新たな方式を検討する必要がある。
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 庁内検討会において、各部署を横断する居住支援策を検討し、既存の事業は縮小・組み換えを図る	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 ○ 維持 低下 × ×	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 現状では、7戸のみの事業となっており、事業の目的に沿った成果を上げているとはいえないため、市の住宅施策として制度の組み替えを図る必要がある。しかしながら、本事業は当初に市側の強い意向により、現借上げ住宅の賃貸が始まっているという経緯は十分に配慮する必要がある。		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 庁内で現在検討している居住支援検討会において、庁内全体で住宅確保要配慮者への支援策が確立されればこの事業を廃止することができる。		

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 7	高齢者緊急通報機器貸与事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
政策名	No.	4 保健・福祉	所属係	高齢者支援係	課長名	馬場 一嘉
施策名	No.	基本施策10 高齢者福祉の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	01	3	01	01	01
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 — ( 昭和63 年度 ~ 年度 )	

<p><b>事務事業の概要</b></p> <p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市内在住のおおむね65歳以上の高齢者のみ又はそれに準ずる世帯で、慢性疾患等により日常生活を営む上で常時注意を要する状態にある者又は70歳以上の一人暮らしの者を対象に緊急事態における不安解消と生活の安全確保のため緊急通報機器を貸与する事業。 高齢者が身体に異常を感じた場合等に緊急通報機器のボタンを押すことで、民間受信センターに通報され、救急車の要請やあらかじめ届け出た緊急連絡先への連絡が行われる。緊急時以外にも、事業者から、月に一度安否確認のお伺い電話を委託内容に含め緊急時の接続エラーを防ぐとともに安否確認を行っている。 &lt;業務内容&gt; ①利用希望者からの申請 ②地域包括支援センター(地域窓口を含む)職員が実態把握し、調査書類を市に提出 ③市が課税状況等を調査し、決定(却下)通知書を申請者に送付する。東京消防庁、委託事業者へ通知 ④委託業者が訪問し緊急通報システム機器を貸与し取り付ける。 ⑤利用者からは本人負担分(初期費用)を収納する。(市民税非課税世帯は免除) ⑥委託事業者からは毎月報告書が提出され、市が委託料を支払う。⑦亡くなった方や施設に入所した人については、その連絡を受け、委託業者と取り外しの調整を行う。 &lt;予算内訳&gt;委託料。なお、本事業については事業費の約2分の1弱程度の東京都補助を受けている。</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 在宅高齢者の緊急事態における不安を解消するとともにその生活の安全を確保するため</p> <p><b>活動実績及び事業計画</b> 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 民間緊急通報事業を営む事業者と委託契約を締結した。利用希望者から、申請を受け付け、要件に合致しているか審査を行い、決定した場合事業者へ委託し緊急通報機器の設置と消防庁への届出を行った。利用状況について、毎月事業者から報告を受け、実績に応じて委託料の支払いを行った。</p> <p>平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様。</p>
---	--

**1 現状把握の部(PLAN)(DO)**

(1) 事務事業の目的

この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
独居高齢者や慢性疾患を抱える高齢者は、突発的な容体の悪化等のリスクを抱えている。そのような高齢者への緊急通報装置を貸与することにより、体調悪化時に緊急搬送も含めた迅速な対応を取ることが可能になり、在宅生活を不安を軽減することにつながるため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
70歳以上独居高齢者及び65歳以上高齢者世帯で慢性疾患により日常生活を営む上で常時注意を有する状態にある者を対象としている。在宅生活における緊急事態に備えようという事業の趣旨から、体調悪化時にリスクが高いと思われる独居高齢者及び慢性疾患を抱えている高齢者を対象とした。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
在宅生活に不安がある高齢者に対し、緊急事態への備えを提供することで不安を解消し、住み慣れた町で住み続けることができるようにすることで高齢者福祉の充実に寄与する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	緊急通報システム利用者数	ア	422	414	409	388			-21
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	65歳以上のみ高齢者世帯の人口	ア	7,922	8,229	8,505	8,750			245
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	緊急通報(正報)受信件数	ア	82	76		57			57
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	在宅で生活している高齢者の割合	ア	97.2	97.2					0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	450	450	50	50	30	0
	正規職員人件費計(C)	千円	2,250	2,250	250	250	150	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	600	600	600	600	500	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	900	900	900	900	750	0
	人に係るコスト計(F)	千円	3,150	3,150	1,150	1,150	900	0
物に係るコスト	物件費	千円	22,612	21,851	21,582	21,064	21,831	-518
	うち委託料	千円	22,612	21,851	21,582	21,064	21,831	-518
	維持補修費	千円						0
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	22,612	21,851	21,582	21,064	21,831	-518
	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	25,762	25,001	22,732	22,214	22,731	0	-518
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	10,087	9,207	9,085	8,866	8,162	-219
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円	153	153	207	126	90	81
	収入計(J)	千円	10,240	9,360	9,292	8,992	8,252	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-15,522	-15,641	-13,440	-13,222	-14,479	0	218
一般財源投入割合	%	60%	63%	59%	60%	64%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 高齢者が在宅生活を安心して送るために、リスクのある高齢者の見守りと非常時の緊急通報体制を整備することは事業として妥当である。																
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現状では、24時間対応しているため、緊急事態に迅速な対応ができています。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 疾患を抱えながらも在宅で生活している多くの独居または高齢者のみ世帯の高齢者が利用しており、廃止した場合の不安が顕在化する恐れがある。																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 見守りサービスはほかにもあるが、24時間体制の安否確認を提供するサービスは本事業のみであるため、統合はできない。しよがいしや支援課で類似の事業を実施しているが、どちらか一方の利用しかできない。																
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現在は事業者と随意契約の方式をとっているが、類似の事業を行っている他社があるため、より効率的な委託先を模索する余地はある。また、利用者負担を初回の設置費用の一部のみしか負担していないため、毎月の利用者負担を徴収することを検討する余地がある。																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 委託契約の締結と申請の受付、連絡調整は市職員で行っているが、消防署への届出等も含め業務部分は委託しているため削減余地はない。																
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 毎月の利用者負担を徴収していないため、受益者負担を求めていく必要がある。																
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない 多様性を排除することは行っていない。																		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) この事業の対象者からの大きな不満はなく、おおむね満足しているものと考えられる。																		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 在宅の高齢者に24時間体制の見守りサービスを提供することは、住み慣れた町で暮らしていることができる安心感につながっている。市としても、孤独死の防止につながっており、高齢者福祉の充実に大きな役割を果たしている。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION) (1) 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり (2) 全体総括(振り返り、反省点) この事業の運営はおおむね適切であるが、類似事業を実施している他社の導入や、毎月の自己負担を定めることにより効率性、公平性の向上が見込まれる。																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 見守りサービスは多種多様にあり、より有効性のある方法がある可能性があるため、事業者との契約方法の見直しも含めて検討していく必要がある。		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上		○																
維持			×															
低下	×		×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 本人負担の検討 他社の見守りサービスとの比較検討																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 在宅高齢者を24時間体制で見守りを行えるようになった場合。																		



評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 8	高齢者位置情報把握端末貸与事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
政策名	No.	4 保健・福祉	所属係	高齢者支援係	課長名	馬場 一嘉
施策名	No.	基本施策10 高齢者福祉の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	01	3	01	01	01
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 ( 昭和63 年度 ~ 年度 )	

<p><b>事務事業の概要</b></p> <p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市内在住のおおむね65歳以上で認知症により日常的に外出して帰宅できなくなる高齢者の居場所を、介護する世帯の電話等による照会に対し日時を問わず位置情報を提供する事業である。外出先で帰宅できなくなった高齢者を早期発見及び保護することで介護者の負担を軽減する事業。 現在2事業者と契約しており、機器のサイズや機能が若干の違いがある。 &lt;業務内容&gt; ①希望者から、相談・申請を受ける。②地域包括支援センター(地域窓口を含む)職員が訪問を行い、家族のヒアリングと本人の状態を確認し、調査票を作成して市に提出する。③市が内容を確認し、決定(却下)通知書を申請者に通知し、利用者にGPS端末を貸与する。④利用者からは本人負担分(1割)を取納する。⑤介護する家族等が利用者の居場所が分からなくなった場合は、WEBやコールセンターに問い合わせ位置情報の提供を受ける。⑥位置情報を提供する委託事業者からは毎月報告書(金額、実際の問い合わせ実績)が提出され、市が委託料を支払う。⑦委託契約を毎年単年度で更新・締結 &lt;予算内訳&gt;委託料</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成12年度より国の包括補助事業として開始された。</p> <p>活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 位置情報サービスを実施している民間事業者と委託契約を締結した。利用者から申請を受け付け、包括から実地調査を行い要件に合致しているか審査を行った。利用決定した場合、事業者と申請者に通知し、事業者から位置情報端末を貸与した。事業者は利用者家族等からの位置情報照会に対応し、実績を毎月市に報告した。実績に応じて委託料の支払いをした。</p> <p>平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様。</p>
---	--

**1 現状把握の部(PLAN)(DO)**

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
国立市では、認知症になっても住み慣れた町で安心して住み続けられる支援体制づくりを地域包括ケア計画で掲げており、本事業はこの趣旨に沿うものである。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
認知症により、外出した時に帰宅できなくなるおそれのある高齢者を対象としている。そのような高齢者を外出時に家族等が居場所を把握できるようにすることで安心して地域で生活を続けることができるようになるため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
認知症により外出した時に帰宅できなくなるおそれのある高齢者が住み慣れた町で安心して住み続けられるようになり、高齢者福祉の充実につながる。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	申請受付件数	ア 件	9	19	1	13			12
	GPS端末貸与数	イ 台	15	15	15	22			7
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	認知症高齢者数	ア 人							0
	(※データ収集不可)	イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	居場所の把握件数	ア 件	80	950	1,963				-1,963
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	在宅で生活している高齢者の割合	ア %	97.2	97.2					0
		イ							0

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	50	150	150	50	100	-100
	正規職員人件費計(C)	千円	250	750	750	250	500	-500
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	100	150	150	150	150	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	150	225	225	225	225	0
	人に係るコスト計(F)	千円	400	975	975	475	725	-500
物に係るコスト	物件費	千円	367	492	275	359	461	84
	うち委託料	千円	367	492	275	359	461	84
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	367	492	275	359	461	84	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	767	1,467	1,250	834	1,186	0	-416
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円	31	53	27	32	36	5
	収入計(J)	千円	31	53	27	32	36	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-736	-1,414	-1,223	-802	-1,150	0	421
一般財源投入割合	%	96%	96%	98%	96%	97%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 認知症により帰れなくなってしまう高齢者の居場所について、介護者からの照会に対し位置情報を提供することにより、高齢者本人の安全を早期に確保することができる。また、介護者の介護負担を軽減を図ることにもなり、認知症高齢者が住み慣れた地域で生活できることに結びついている。																
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 この事業を利用する方は、自身が以前帰宅することができなくなり警察に保護されたようなことがきっかけとなり、ケアマネージャーや地域包括支援センターの地域窓口からのアドバイスで申請に至ったケースが多い。その意味で、必要とする方には十分周知が図られ、成果は十分出ていると思われる。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 認知症高齢者の行方不明は社会的に大きな問題になっていることもあり、廃止となった場合高齢者の安全の確保が難しくなり、住み慣れた地域で暮らし続けることは困難になる。																
有効性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似の事業はないため、統廃合・連携はできない。																
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現在の事業者に対する委託料の金額は、利用実績に基づいて支払っており、事業内容を鑑みても適正である。																
効率性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 申請・相談受付は地域包括支援センター地域窓口で行っており、利用者の実態調査も地域包括支援センターに依頼している。使用機器の送付や使用方法の問い合わせを含めて利用開始後の業務は事業者へ委託しており、市の業務の削減余地は少ない。																
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 全員から利用料として、事業者の設定した料金の1割分を徴収している。月額で数十円～数百円の自己負担であり、また、介護者の精神的、身体的負担を考慮すると、妥当な負担割合である。																
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない 多様性を排除することは行っていない。																		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) この事業の対象者、その家族からの大きな不満はなく、おおむね満足しているものと思われる。																		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 認知症高齢者の行方不明は、社会問題になっており介護者や関係者の負担や社会的損失は非常に大きい。高齢者及び介護者を支え、住み慣れた町で暮らし続けることができるようになるこの事業は高齢者福祉の充実大きく貢献している。																		
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)</b>																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 全体的にこの事業は適切に運営されていると考える。																
① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 現在事業は適切に運営されており、現状を維持していく。		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上		○																
維持			×															
低下	×		×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 今後認知症高齢者は増加する見込みであるため目標達成による事業廃止は考えにくい。																		

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 9	高齢者自立支援住宅改修給付事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
政策名	No.	4 保健・福祉	所属係	高齢者支援係	課長名	馬場 一嘉
施策名	No.	基本施策10 高齢者福祉の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	01	3	01	01	01
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 — (平成2年度 ~ 年度)	

<p><b>事務事業の概要</b></p> <p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市内在住のおおむね65歳以上で介護保険サービスが受けられず、かつ身体機能の低下等で住宅の改修が必要と認められる人、又は介護度に関係なく、住宅設備の改修が必要と認められる人に給付することにより、日常生活の利便と在宅での生活の質の向上を図る事業。 ＜業務内容＞次のとおりである。①希望者から相談・申請を受ける ②地域包括支援センター(地域窓口を含む)職員が訪問を行い、本人および家族からのヒアリングにより、本人の状態と住居環境の確認をし、調査票を市に提出する。③市が決定(却下)通知書を申請者に通知し、利用者に給付する。④利用者からは本人負担分(所得に応じ、給付額の1割ないし2割)を収納する。⑤利用者から確認書の提出 ⑥事業者の請求に基づき改修費用のうち給付決定額を市が支払う。 改修の種類はア、手すりの取り付け イ、床段差の解消 ウ、滑りの防止及び移動の円滑化等のための床材の変更 エ、引き戸等への扉の取替え オ、洋式便器等への便器の取替え カ、浴槽の取替え キ、流し・洗面台の取替えを対象としア～エは200千円 オ、106千円 カ、379千円 キ、156千円を利用限度額として1割の負担で給付。 ＜予算内訳＞ 扶助費。なお、東京都の補助をほぼ全額受けている。</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成12年度より、在宅の虚弱高齢者の転倒防止、動作の容易性の確保及び行動範囲の拡大の確保並びに介護の軽減など日常生活の利便と在宅での生活の質の向上のため事業を開始した。</p> <p>活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 通常業務の実施。</p> <p>平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様。 介護保険制度で3割負担が導入されたことに合わせて3割負担導入の要綱改正を行う。</p>
--	--

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
介護認定が非該当だったが、身体状況により住宅改修の必要がある高齢者に対し給付を行うことで住み慣れた地域で安心して住み続けられるようになる。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
介護認定は非該当・自立の判定が出たが、虚弱高齢者で身体機能の悪化の恐れがある者を対象とする。住宅改修により在宅生活を継続できるようになるため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
虚弱高齢者が自宅に住み続けることができるようになり、高齢者福祉の充実に寄与する。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	申請受付件数	ア	20	18	14	4	17		-10
	給付数	イ	20	18	14	4	17		-10
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市内在住の65歳以上の高齢者のうち身	ア							0
	(※データ収集不可)	イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	給付数	ア	20	18	14	4	17		-10
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	在宅で生活している高齢者の割合	ア							0
		イ							0

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	200	200	200	100	200	-100
	正規職員人件費計(C)	千円	1,000	1,000	1,000	500	1,000	-500
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,000	1,000	1,000	500	1,000	-500
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	4,484	4,035	2,708	1,200	3,312	-1,508
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	4,484	4,035	2,708	1,200	3,312	-1,508	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	5,484	5,035	3,708	1,700	4,312	0	-2,008
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	2,017	1,758	1,199	1,074	2,980	-125
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円	448	547	220	126	331	-94
	収入計(J)	千円	2,465	2,305	1,419	1,200	3,311	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,019	-2,730	-2,289	-500	-1,001	0	1,789
一般財源投入割合	%	55%	54%	62%	29%	23%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関係と有効性評価	<p>① 公共関与の妥当性</p> <p>なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?</p>	<p><input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>この事業は在宅の虚弱高齢者に対して住宅改修を給付することで転倒防止等を図るものであり、東京都の補助金も受けて実施しており、公共が関与することが妥当である。</p>
有効性評価	<p>② 成果の向上余地</p> <p>成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?</p>	<p><input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>この事業の内容については東京都の補助金を受けるための制約があり各市同様の内容となっている。</p>
有効性評価	<p>③ 廃止・休止の成果への影響</p> <p>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?</p>	<p><input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】</p> <p>この事業の改修内容については、介護保険給付による住宅改修には含まれない内容を含んでおり、廃止された場合の影響は大きい。</p>
有効性評価	<p>④ 類似事業との統廃合・連携の可能性</p> <p>目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?</p>	<p><input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)</p> <p><input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>介護保険の認定を受けていない方に対する給付や介護保険の住宅改修に含まれない改修内容を対象としていることから保険事業による代替性は低い。</p>
効率性評価	<p>⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地</p> <p>成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?</p>	<p><input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>事業の対象となる工事費の限度額があり、受益者負担も介護保険給付の負担割合と連動させているため事業費削減の余地はない。</p>
公平性評価	<p>⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地</p> <p>やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>申請者に対するアセスメント等は各地域窓口の包括支援センター職員が実施し、決定等事務処理については高齢者支援係正職員及び嘱託員にて実施している。本事業における決裁の重要点は、アセスメントとそのアセスメント内容の理解・解釈であり、それに精通しない事務職員が事務執行すると、過大な業務時間を費やす傾向にある。</p>
公平性評価	<p>⑦ 受益機会・費用負担の適正化</p> <p>事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?</p>	<p><input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>受益者負担の割合は介護保険の負担割合と連動しており公平公正である。</p>

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

多様性を排除することは行っていない。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業の利用者からは大きな不満の意見は出でならず、おおむね満足していると思われる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業の実施により、虚弱高齢者の住宅環境を整備し在宅生活を可能とするので高齢者福祉が充実していると考えられる。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
申請者に対するアセスメント等は各地域窓口の包括支援センター職員が実施し、決定等事務処理については高齢者支援係正職員及び嘱託員にて実施している。本事業における決裁の重要点は、アセスメントとそのアセスメント内容の理解・解釈であり、それに精通しない事務職員が事務執行すると、過大な業務時間を費やす傾向にある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
課内業務の整理統合。  
担当部署のみならず、人事部門・政策経営部門からの高齢者福祉事業の理解。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?今後高齢者人口は増加する見込みであり、目標達成による事業廃止は考えにくい。